

下請法(中小受託取引適正化法)の基礎知識と 違反防止のためのポイント

〈日 時〉 2025年9月24日(水) 13:00～17:00 (4H)

〈主 催〉  一般社団法人 日本経営協会

〈講 師〉 きっかわ法律事務所 パートナー
弁護士 那須 秀一 氏

〈申込締切〉 9月10日まで

下請法は多くの事業者の取引に適用されているにもかかわらず、担当者の認識不足や単純なミスなどにより、知らず知らずの間に違反してしまっていることがあります。行政当局はコスト上昇等を踏まえ、下請法の運用・執行を年々強化しながら、中小事業者による価格転嫁を促進する取組みを進めてきました。こうしたなか、本年5月には下請法の改正法が成立し、対象取引の拡大、禁止行為の追加、「下請」という用語の廃止といった変更が行われています。今後、発注事業者は下請法の基本的な知識だけでなく、2026年1月施行の改正法も含めた最新の実務動向を把握しておく必要があります。

本セミナーのポイント

- ① 下請法を遵守するために、注意すべきチェックポイントの解説
- ② 社内で違反が発覚した場合に、採り得る改善策の解説
- ③ 2025年改正法による変更点、考え得る実務的対応の解説
- ④ 下請法に類似する規制についての解説

プログラム

1. 下請法とはどういう法律か

- (1) 下請法の目的
- (2) 現在の執行状況
- (3) 2025年改正法の概要

2. 下請法が適用される取引とは

- (1) 各委託取引のチェックポイント
- (2) トンネル会社規制
- (3) 単なる取り次ぎの場合

3. 下請法において求められる 親事業者の義務

- (1) 発注書面の記載方法
- (2) 仮発注の問題点
- (3) 支払期日の定め方

4. 下請法において禁止される 親事業者の行為

- (1) 下請代金に関する禁止事項
 - ① 買いたたきのリスク管理
 - ② 減額のリスク管理
 - ③ 支払遅延のリスク管理

- ④ 有償支給材の取扱いの注意点
- ⑤ 手形交付の禁止

(2) 発注製品に関する禁止事項

- ① 許される返品、やり直し
- ② 試作品の取扱い
- ③ 製品に契約不適合があると考えた場合の対応

(3) 禁止される要請

- ① 不当な経済上の利益の提供要請
- ② 物の購入強制、役務の利用強制

5. 類似規制との関係

- (1) 優越的地位の濫用規制のポイント
- (2) フリーランス保護法のポイント
- (3) 下請法との違い

6. 下請法違反への対応

- (1) 当局への調査に対する対応
- (2) 下請法違反行為の自発的申出
- (3) 下請法コンプライアンス体制の整備
- (4) 契約書のチェックポイント

講師紹介

きっかわ法律事務所
パートナー

弁護士 那須 秀一 氏

2004年 京都大学法学部卒業。2005年 弁護士登録。
2011年から2013年まで、任期付職員として、公正取引委員会審査局にて執務した経験を持つ。企業法務、民商法関連の訴訟案件に多数取り組むとともに、公取委での執務経験を活かし、下請法、景品表示法を含め、多数の独禁法案件を取り扱っている。独禁法の分野では、特に当局対応、紛争・訴訟案件の経験が豊富である。独禁法等に関する論考・講演多数。

申込要領

〈参 加 料〉 1名につき 本会会員 30,800円 一般 38,500円 (消費税込)

* 開催日の5営業日前からのキャンセルは参加料の100%を申し受けます。なお、当日までにご連絡なく欠席の場合も100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

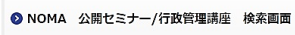
〈受講要領〉

- ・ 本セミナーはZoomウェビナー形式ですので、**カメラ・マイク不要です**。
当日の質疑はQ&Aツール(使用法はZoom受講要領参照)にて承ります。
- ・ 本会ホームページ上で【WEB申込】をお願いします。
追って、参加券、請求書、Zoomでの受講要領をお送りいたします。
- ・ 資料は開催の1週間前、視聴URLは3営業日前を目途にお送りいたします。

〈留意事項〉

- * 視聴URLはセミナー参加者のみ利用可能とし、再配布・複数名での視聴を禁止いたします。
- * 著作権保護の観点から、セミナーの録音・録画や資料の複製は固くお断りいたします。
- * Zoom接続環境(パソコン、有線およびWi-Fiのインターネット回線を推奨)をご準備ください。
- * ネット回線・システムトラブル等による視聴の遅滞・中断等について、返金できませんのでご了承ください。

WEB申込の方法

- ① 当協会ホームページにアクセス
<https://www.noma.or.jp>
- ② 「セミナー/講座」を選択
- ③ 「NOMA 公開セミナー/行政管理講座 検索画面」をクリック

- ④ フリーワード欄に講座名の一部を入力して検索
- ⑤ お申込み講座のページを開いて、そのページ内でWEB申込

〈お問合せ先〉 一般社団法人 日本経営協会 企画研修グループ(佐々木) E-mail ksosaka@noma.or.jp
〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階 TEL 06-6443-6962(直通)